

## 吸収合併に係る事前開示書面

2026 年 1 月 23 日

東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号  
パレスビル 5 階  
株式会社 GRCS  
代表取締役 佐々木 慈和

東京都千代田区丸の内一丁目 1 番 1 号  
パレスビル 5 階  
株式会社バリュレイト  
代表取締役 望月 淳

株式会社 GRCS（以下「GRCS」といいます。）及び株式会社バリュレイト（以下「バリュレイト」といいます。）は、2026 年 1 月 14 日付で吸収合併契約を締結し、GRCS を吸収合併存続会社、バリュレイトを吸収合併消滅会社として、2026 年 3 月 1 日を効力発生日として吸収合併（以下「本合併」といいます。）を行うことにいたしましたので、GRCS にあつては会社法第 794 条及び会社法施行規則第 191 条に基づき、バリュレイトにあつては会社法第 782 条及び会社法施行規則第 182 条に基づき、下記のとおり開示いたします。

### 記

#### 1. 吸収合併契約の内容

別紙 1 のとおりであります。

#### 2. 合併対価の定め相当性に関する事項

完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。

#### 3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

#### 4. 吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

バリュレイトは新株予約権を発行していません。

#### 5. 吸収合併存続会社（GRCS）に関する事項

##### (1) 最終事業年度の計算書類等

GRCS は、有価証券報告書及び半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

##### (2) 最終事業年度の末日以降を臨時決算日とする臨時決算書類等

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた後発事象

GRCS は、2026 年 1 月 19 日、株式会社フィックスターズとの間で資本業務提携契約を締結しております。当該資本業務提携契約に基づき、同年 2 月 3 日を払込期日として、GRCS の普通株式 115,000 株を株式会社 Fixstars Investment に総額 96,715,000 円（1 株当たり 841 円）で割り当てることを予定しております。

6. 吸収合併消滅会社（バリュレイト）に関する事項

(1) 最終事業年度の計算書類等

別紙 2 のとおりであります。

(2) 最終事業年度の末日以降を臨時決算日とする臨時決算書類等

該当事項はありません。

(3) 最終事業年度の末日後に生じた後発事象

該当事項はありません。

7. 本合併後の吸収合併存続会社における債務の履行の見込みに関する事項

GRCS 及びバリュレイトの 2025 年 11 月 30 日時点の貸借対照表における資産及び負債の額は下表のとおりです。同日時点で GRCS は債務超過でありましたが、上記 5.(3)に記載の第三者割当増資により、債務超過は解消される見込みです。また、バリュレイトにおける資産の額は負債の額を十分に上回っております。

2025 年 11 月 30 日から本書面作成日現在に至るまで、上記 5.(3)で記載した事項以外に両社の財務状況に大きな変動をもたらすような事象は生じておらず、本書面作成日以降においても、現時点では両社の財務状況に大きな変動をもたらすような事象は予測されていないことからして、本合併後の GRCS における債務の履行に支障はないと見込んでおります。

	GRCS（単体）	バリュレイト
資産の額	1,713 百万円	129 百万円
負債の額	1,809 百万円	74 百万円

8. 補足

本書面の記載事項に変更がありましたら、ただちに開示いたします。なお、GRCS は 2026 年 1 月 27 日に、バリュレイトは 2026 年 2 月 27 日に、2025 年 11 月期の計算書類等の承認決議をそれぞれ予定しており、承認後にバリュレイトの新たな最終事業年度に係る計算書類等を開示することを予定しております（GRCS の新たな最終事業年度に係る計算書類等につきましては、上記 5.(1)のとおり、EDINET によりご覧ください。）。

以上

## 吸収合併契約書

東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル5階に本店を有する株式会社GRCS（以下、「甲」という。）と東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル5階に本店を有する株式会社バリュレイト（以下、「乙」という。）とは、合併に関し、次のとおり契約を締結する。

### （合併の方式）

- 第1条 甲及び乙は、本契約に定めるところに従い、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として合併する。
- (2) 乙は、会社法第784条第1項の規定（略式合併手続き）により、本契約につき株主総会の承認を得ないで合併する。

### （効力発生日）

- 第2条 合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、2026年3月1日とする。ただし、合併手続の進行に応じ必要があるときは、合併当事者協議の上、これを変更することができる。

### （株式等の割当て）

- 第3条 甲は、合併に際して乙の株主に対して、その有する株式に変わる金銭等の交付を行わないものとする。

### （資本金及び準備金の額）

- 第4条 甲は、合併によりその資本金の額及び準備金の額を増加しないものとする。

### （権利義務の承継）

- 第5条 乙は、2025年11月30日現在の乙の貸借対照表その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日までの増減を加除した資産、負債その他の権利義務の全部を効力発生日において甲に引き継ぐ。

### （善管注意義務）

- 第6条 甲及び乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の執行及び財産の管理運営を行うものとし、その財産及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

### （解散費用）

- 第7条 効力発生日以降において、乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

### （合併条件の変更等）

第8条 本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議の上、合併条件を変更し又は本契約を解除することができる。

(合併承認決議)

第9条 甲及び乙は、効力発生日の前日までに、それぞれ本契約の承認及び合併に必要な事項に関する機関決定を行うことを要する。

(合併契約の効力)

第10条 本契約は、前条に定める甲及び乙の適法な機関決定並びに法令の定める関係官庁の承認が得られないときは、その効力を失うものとする。

(規定外条項)

第11条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議の上、これを決定する。

以上、本契約の成立を証するため、本書の電磁的記録を作成し、甲及び乙が合意の後電子署名を施し、各自その電磁的記録を保管する。

2026年1月19日

(甲) 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル5階  
株式会社GRCS  
代表取締役 佐々木 慈和

(乙) 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号パレスビル5階  
株式会社バリュレイト  
代表取締役 望月 淳

# 事業報告書

( 自 2023 年 12 月 1 日 )  
( 至 2024 年 11 月 30 日 )

株式会社バリュレイト

# 事業報告

( 2023 年 12 月 1 日から  
2024 年 11 月 30 日まで )

## 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により景気は緩やかに回復しております。しかしながら、欧米における高い金利水準の継続、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢等による、海外景気の下振れリスクに注意が必要な状況であります。

当社が属する事業環境においては、外部環境の変化に伴い新規事業を立ち上げる企業や、テレワークの浸透、働き方の変化により DX（デジタルトランスフォーメーション）等の社内変革や業務改善を推進する企業が増えている一方で、それら社内プロジェクトに対応する専門人材が不足している状況が続いております。

このような環境の中、当社は豊富な経験とノウハウを持つ専門人材により、顧客企業ごとの様々な課題やニーズに合わせたプロジェクト支援サービスを展開しております。

当事業年度においては、プロジェクト支援への旺盛な需要に柔軟に対応するべく、パートナー企業（外注先）との連携強化に努めたことで、売上高が順調に推移いたしました。また、親会社の株式会社 GRCS での GRC ソリューション事業に特化したプロジェクト支援を提供できるよう、専門人材の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高 382,788 千円（前期比 5.4%増）、営業利益 27,514 千円（前期比 8.8%減）、経常利益 26,442 千円（前期比 28.5%減）、当期純利益 19,500 千円（前期比 29%減）となりました。

なお、当社はプロジェクト支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

#### ② 設備投資の状況

該当事項はありません。

#### ③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	第 11 期 (2022 年 3 月期)	第 12 期 (2022 年 11 月期)	第 13 期 (2023 年 11 月期)	第 14 期 (当事業年度) (2024 年 11 月期)
売 上 高 (千円)	285,630	240,105	363,101	382,788
経 常 利 益 (千円)	62,996	52,222	36,944	26,442
当 期 純 利 益 (千円)	51,761	36,022	27,433	19,500
1 株当たり当期純利益 (円)	517,617.15	360,222.55	274,331.61	195,005.69
総 資 産 (千円)	197,372	243,628	235,274	201,606
純 資 産 (千円)	87,254	123,277	150,710	70,210
1 株 当 たり 純 資 産 (円)	872,548.19	1,232,770.74	1,507,102.35	702,108.04

(注) 1. 第 12 期につきましては、決算日の変更に伴い、2022 年 4 月 1 日から 2022 年 11 月 30 日までの 8 ヶ月間となっております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日)等を第 12 期の期首から適用しており、第 12 期以降に係る各数値については当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

3. 当事業年度において、親会社に利益剰余金 100,000 千円の配当を行ったことにより、純資産額が減少しております。

(3) 重要な親会社の状況

会社名	資本金	当社に対する 議決権比率	当社との関係
株式会社 GRCS	363,524 千円	100.0%	プロジェクト支援業務の受注

(注) 2023 年 12 月 14 日付で株式会社 GRCS が当社の普通株式のすべてを取得し、同社の 100%子会社となりました。

(4) 対処すべき課題

① 顧客基盤の更なる拡大

外部環境の変化に伴い様々な社内変革や業務改善を検討している幅広い業種の企業に対して事業展開を計画しております。現状のビジネス規模を維持拡大していくために、既存顧客へのサービスで確実に成果を出して顧客の信頼を獲得していくとともに、GRC 及びセキュリティなど新たなサービス領域に着手することで、顧客基盤の拡大に向けた営業活動を強化してまいります。

② サービス競争力の向上

サービスラインに準拠した組織体制作りを行っております。各プロジェクトリーダーを中心に、サービス強化の方向性について検討するとともに、各サービスの競争力向上に向けた施策に取り組み、多様化する顧客ニーズに対応してまいります。

③ プロジェクトマネジメント能力及び品質管理体制の強化

幅広い業種の様々なプロジェクトに対して効果的にサービスを創出していくためには、組織全体としてのプロジェクトマネジメント能力の強化が必要と認識しております。プロジェクトの全ての局面（計画・設計から導入まで）におけるマネジメント技法の更なる洗練及び標準化を推進するとともに、プロジェクトレビューの充実などを通じ、プロジェクト遂行上発生する課題に対して予防的に対応し、常に一定水準以上の品質を維持管理できる体制構築を進めてまいります。

④ パートナー企業（外注先）との関係性強化

当社では、全てのプロジェクトについて社内人員のみで対応するのではなく、プロジェクトの内容や局面に応じて、専門性やコスト面も考慮して選定した適切なパートナー企業（外注先）にプロジェクトへ参画していただいております。プロジェクトの成功のためには、単に、スキル要件を満たしているだけでなく、継続的取引先として、業務を委託する上での信頼感があるパートナー企業（外注先）から、タイムリーにリソースの提供を受けることが不可欠であり、これを可能にすべく、適切なプロセスを経て選定されたパートナー企業（外注先）との関係性強化に取り組んでまいります。

⑤ 優秀な人材の確保及び育成

当社では、積極的に事業規模及び事業領域を拡大していく上で、人材が最も重要な経営資源であると考えております。当社が展開するサービスでは、プロジェクトに参画し顧客に対し適切なサービスを提供し、顧客ニーズに応じて様々な提案型営業やコンサルティングができる、質の高い人材が必要であり、積極的な採用活動を行いながら、社内における教育基盤（人材育成プラン）や人事評価制度を整備し、研修やプロジェクトの現場を通じた、優秀な人材を育成し、定着化させていく仕組み作りを進めてまいります。

⑥ 内部管理体制及びコーポレート・ガバナンスの強化

当社では、今後の更なる事業拡大に向けて、会社規模に応じた適切な内部管理体制の整備を進めるとともに、運用面の徹底を推進し、実効性のある、効率的かつ信頼性の高い組織基盤を構築・運用してまいります。また、株式会社 GRCS との連携を強化し、会社運営の透明性を高めるなど、コーポレート・ガバナンス体制の構築に取り組んでまいります。

⑦ 財務基盤の強化

当社は、継続的にサービスを提供し、サービスメニューの拡充や新しい技術を取り入れていくために、手許資金の流動性確保や金融機関との良好な取引関係が重要であると考えております。このため、一定の内部留保の確保や費用対効果の検討による各種コストの見直しを継続的に行うことで、財務基盤の強化を図ってまいります。



(5) 主要な事業内容（2024 年 11 月 30 日現在）

当社は、プロジェクト支援事業の単一セグメントでありますので、以下のとおりサービスごとの内容を記載しております。

サービス名	サービス内容
カスタマイズ型 プロジェクト支援	クライアントの状況を踏まえて、0 から支援内容を設計するサービスであります。顧客企業の予算や課題ごとに内容を適宜カスタマイズしながら、プロジェクト推進を支援しております。
ピープルマネジメント支援	顧客企業のマネージャー層がビジネスの拡大に注力できるよう、雇用形態・従業員の人種多様化や働き方の変化にあわせて、ピープルマネジメントを支援しております。
アプリ・システム 導入・定着支援	主に DX（デジタルトランスフォーメーション）化の推進のため、アプリケーションやシステムの開発・導入から社内定着までをパッケージで支援しております。
Web 集客支援	既存サービスの再興や新規サービスの立上げに際して、成果主義型で Web 集客を支援しております。

(6) 主要な事業所（2024 年 11 月 30 日現在）

① 当社

本 社	東京都千代田区
-----	---------

② 親会社

株式会社 GRCS	東京都千代田区
-----------	---------

(7) 従業員の状況（2024 年 11 月 30 日現在）

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
4 名	13 名減	34.5 歳	3.2 年

- (注) 1. 上記従業員数には、臨時雇用者は含んでおりません。なお、臨時雇用者の総数が従業員数の 100 分の 10 未満のため記載を省略しております。
2. 従業員数が前事業年度末と比べて 13 名減少したのは、主として事業拡大を目的として親会社への出向者が増加したためであります。
3. 当社はプロジェクト支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(8) 主要な借入先の状況（2024 年 11 月 30 日現在）

借 入 先	借 入 額
株式会社日本政策金融公庫	20,520 千円
株式会社みずほ銀行	46,648 千円

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 附属明細書

(事業報告書関係)

### 1. 会社役員その他の会社の業務執行者との兼務状況

区分	氏名	兼職先	兼職の内容	関係
取締役	高 橋 信 次	株式会社 GRCS	ビジネストランス フォーメーション 部長	当社親会社
	塚 本 拓 也	株式会社 GRCS	業務執行取締役	当社親会社
	田 中 郁 恵	株式会社 GRCS	業務執行取締役	当社親会社
監査役	大 泉 浩 志	株式会社 GRCS	社外監査役	当社親会社

### 2. 親会社等との間の取引に関する事項

当社は非公開会社であるため記載を省略しております。

# 計 算 書 類

( 自 2023 年 12 月 1 日 )  
( 至 2024 年 11 月 30 日 )

株式会社バリュレイト

貸借対照表

(2024年11月30日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	191,678	流動負債	87,852
現金及び預金	141,281	買掛金	33,823
売掛金	48,044	未払金	18,676
前払費用	351	未払費用	1,532
未収入金	2,000	未払法人税等	6,795
固定資産	9,928	未払消費税等	1,760
有形固定資産	135	預り金	1,639
工具器具備品	135	借入金(1年内返予定)	23,624
無形固定資産	4,701	固定負債	43,544
ソフトウェア	4,701	長期借入金	43,544
投資その他の資産	5,091	負債合計	131,396
投資有価証券	0	(純資産の部)	
差入保証金	420	株主資本	70,210
繰延税金資産(固)	4,671	資本金	10,000
		利益剰余金	79,010
		繰越利益剰余金	79,010
		自己株式	△18,800
		純資産合計	70,210
資産合計	201,606	負債純資産合計	201,606

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 2023 年 12 月 1 日から  
2024 年 11 月 30 日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		382,788
売 上 原 価		306,505
売 上 総 利 益		76,282
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		48,768
営 業 利 益		27,514
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	22	
雑 収 入	15	37
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,109	1,109
経 常 利 益		26,442
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	59	59
税 引 前 当 期 純 利 益		26,383
法 人 税 等	11,554	11,554
法 人 税 等 調 整 額	△4,671	△4,671
当 期 純 利 益		19,500

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

( 2023 年 12 月 1 日から  
2024 年 11 月 30 日まで )

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	
		その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
		繰越利益 剰余金				
当期首残高	10, 000	159, 510	159, 510	△18, 800	150, 710	150, 710
当期変動額						
剰余金の配当		△100, 000	△100, 000		△100, 000	△100, 000
当期純利益		19, 500	19, 500		19, 500	19, 500
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	—	△80, 499	△80, 499	—	△80, 499	△80, 499
当期末残高	10, 000	79, 010	79, 010	△18, 800	70, 210	70, 210

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法を採用しております。
- ② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (2) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度においては、貸倒実績はなく、また、貸倒懸念債権等もないため、貸倒引当金を計上しておりません。
- ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末において支給額が確定している未払賞与分については、未払費用として計上しております。

#### (3) 収益及び費用の計上基準

当社はプロジェクト支援事業の単一セグメントであり、顧客との契約形態は主に準委任契約となります。主な履行義務及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

##### 準委任契約

準委任契約は、主としてコンサルタント等の専門人材の労働力を契約期間にわたって顧客に提供するものであり、当社は成果物を完成させる責任を有しておりません。取引については、顧客への役務提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、作業期間の各月毎に役務の提供に応じた収益を認識しております。

#### (4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

### 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

### 3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

### 4. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期首の株式数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	200株	一株	一株	200株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当 事 業 年 度 期 首 の 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 の 株 式 数
普 通 株 式	100株	一株	一株	100株

(3) 剰余金の配当に関する事項

当事業年度において、親会社に利益剰余金100,000千円の配当を行ったことにより、純資産額が減少しております。

(4) 当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

6. その他の注記

該当事項はありません。



## 附属明細書

(計算書類関係)

### 【有形固定資産及び無形固定資産の明細】

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期末減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引期末残高
有形固定資産							
工具、器具 及び備品	361	—	59	301	271	165	135
有形固定資産計	361	—	59	301	271	165	135
無形固定資産							
ソフトウェア	6,473	—	—	6,473	5,625	1,772	4,701
無形固定資産計	6,473	—	—	6,473	5,625	1,772	4,701

### 【引当金の明細】

該当事項はありません。

### 【販売費及び一般管理費の明細】

(単位：千円)

科目	金額
給料手当	11,995
賞与	4,400
法定福利費	2,588
福利厚生費	263
広告宣伝費	3,539
接待交際費	3,374
会議費	736
通信費	1,720
消耗品費	24
新聞図書費	51
支払手数料	15,157
地代家賃	707
租税公課	1
支払報酬料	600
減価償却費	1,938
採用教育費	371
旅費交通費	970
事務用品費	1
諸会費	321
荷造運賃	3
販売費及び一般管理費合計	48,768